

平成23年9月29日  
東北経済産業局

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づく  
特定研究開発等計画の認定について

東北経済産業局では、「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づく「特定研究開発等計画」について、9月29日付けで、13回目の認定を行いましたのでお知らせします。

今回の認定は、新規件数35件で、対象となる中小企業は共同申請者を含めると51社になります。

1. 「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」（「中小ものづくり高度化法」）は、中小企業のものづくり基盤技術の高度化を支援することにより、我が国製造業の国際競争力の強化及び新たな事業の創出を図ることを目的としたもので、平成18年6月13日に施行されました。

本法の規定に基づき、中小企業者は、自動車産業、情報産業等の川下産業のニーズを踏まえた、鋳造やめっき等の特定ものづくり基盤技術に関する研究開発等の計画を作成し、経済産業大臣（経済産業局長）の認定を受けることができます。

計画の認定を受けることにより、研究開発費や特許料等の軽減等の支援措置を受けることができます。

2. 特定研究開発等計画認定一覧

別紙1のとおり

3. 東北地域の特定研究開発等計画認定件数（技術分野別）

別紙2のとおり

（参考）特定研究開発等計画の認定申請は、平成18年6月20日より受付を開始し、各地方経済産業局の担当課において、随時、受け付けており、当局では、これまでに187件の認定を行っています。

＜本件にかかるお問い合わせ先＞

東北経済産業局 情報・製造産業課長 佐久間 恵二

担当者：組込ソフト分野 村田、岩本

上記以外の分野 五十嵐、五戸

電話：022-221-4903（直通）

## 第13回ものづくり中小企業高度化法に基づく特定研究開発等計画認定一覧

No.	特定ものづくり 基盤技術の種類	計画名	申請者	研究開発拠点 (都道府県)
1	組込みソフトウェア	大型車両コンバージョンEVにおけるリチウムイオンバッテリーの制御システム開発	(株)ヴィ・クル 代表取締役 佐藤 全 (株)又カザワ工業 代表取締役 穂澤 誠 (有)A・N・D 代表取締役 高橋 晃	宮城県
2	組込みソフトウェア	画像センサー深度計等を内蔵した低コストボアホールスキャン装置の実用化開発	(株)佐々木ボーリング工業 代表取締役 佐々木 孝幸	宮城県
3	組込みソフトウェア	正確・安定的に来客情報を収集分析できる電子看板に向けた人物三次元画像認識技術の研究開発	(株)SJC 代表取締役社長 安曇 祥二	宮城県
4	組込みソフトウェア	液晶表示用ガラス欠陥検査装置を高度化する画像処理組み込みソフトウェアの開発と事業化	(株)エキサイト 代表取締役社長 大西 克平	宮城県
5	組込みソフトウェア	スマート・ヘルスケア・ステーションの研究開発	(株)NTTデータ・アイ 代表取締役社長 村松 充雄	福島県
6	組込みソフトウェア	マルチショットによるステレオ視高速X線検査技術の開発	(株)シーデックス 代表取締役 小原 操 (株)庄内クリエート工業 代表取締役社長 小田 治一	宮城県
7	組込みソフトウェア	カメラベースの軽量小型形状計測システムの開発とその事業化	ケイテック(株) 代表取締役 野村 和正 東社シーテック(株) 代表取締役 本田 光正	宮城県
8	組込みソフトウェア	エネルギーの有効活用に向けたAC／DCマネジメントマルチシステムの研究開発	(有)エボテック 代表取締役 安田 和成	岩手県
9	電子部品・デバイス 実装	微細貫通配線及びバンプ接合を使った次世代三次元LSIチップ製造技術の確立を目指した研究開発	東北マイクロテック株式会社 代表取締役 元吉 真	宮城県
10	電子部品・デバイス 実装	磁歪リング式小型軽量トルクセンサユニットの研究開発	フィンガルリンク(株) 代表取締役社長 名郷根 正昭	岩手県
11	電子部品・デバイス 実装	部品内蔵基板での部品間0.1mmの狭隣接実装及びICチップ実装技術の確立	(株)アリーナ 代表取締役 高山 慎也	福島県
12	プラスチック成形加工	レーザ・パターニングとインモールド成形での異種材料複合化技術による次世代HV／EV用ECUケースの開発	ヤマセ電気(株) 代表取締役 小林 清男	宮城県
13	プラスチック成形加工	ポリビニルアルコールによるマクロカプセル化バイオ人工臍島移植による革新的糖尿病治療法の開発	クリノ(株) 代表取締役 佐竹 典明	宮城県
14	プラスチック成形加工	不燃透明複合材とそれを用いた照明ルバーの製造技術の開発	(株)宮城化成 代表取締役 小山 昭彦	宮城県

## 第13回ものづくり中小企業高度化法に基づく特定研究開発等計画認定一覧

No.	特定ものづくり 基盤技術の種類	計画名	申請者	研究開発拠点 (都道府県)
15	プラスチック成形加工	低電力駆動可能な電気泳動式反射型ディスプレイを暗所で視認可能とする高コントラストフロントライトの開発	大東精密(株) 代表取締役社長 齋藤 裕之	宮城県
16	プラスチック成形加工	金型及び成形技術を応用したピコプロジェクター用革新的三次元有機EL光源の開発	(株)東洋レンズ 代表取締役 宮原 昭	岩手県
17	溶射	微粒子常温スプレー方式による産業用ロールの硬質アルミナ表面形成技術の開発	本田精機(株) 代表取締役 本田 力雄	宮城県
18	鍛造	高Siアルミ合金による機械的強度、耐摩耗、耐熱に優れた高機能部品の鋳造鍛造法開発	(株)ニッセイ 代表取締役 木崎 泰裕 (有)ファインフォーミン 代表取締役 笹辺 幹人	福島県
19	動力伝達	広風速域対応型新マイクロ風力発電システムの開発及びその事業化	東北プレス工業(株) 代表取締役社長 庄子 文隆	宮城県
20	動力伝達	EVコンバート軽自動車の四輪独立制御高効率インホイルSRモーター駆動システムの開発	工藤電機(株) 代表取締役 田中 秀之	宮城県
21	鍛造	大形・高品質・低価格VB法サファイア結晶基板の開発・実用化	NELクリスタル(株) 代表取締役社長 小澤口 治樹 イムテック(株) 代表取締役 江口 功 カイシン工業(株) 代表取締役社長 堀 豊	福島県
22	鍛造	次世代硫黄フリー“バイオコークス”キュボラ溶解による低コスト鋳造法確立と高機能鋳鉄部材製造技術の開発	日本砥研(株) 代表取締役 藍原 正 (株)ナニワ 代表取締役 村田 悅夫 (株)根岸工業所 代表取締役 佐藤 庄一 (有)及春鋳造所 代表取締役 及川 貢基	岩手県
23	鍛造	省エネで高温耐熱性、軽量鋳造製品製造技術高度化の研究	及源鋳造(株) 代表取締役 及川 久仁子	岩手県
24	鍛造	難加工性機能性合金の形状制御結晶育成技術の開発	(株)スター精機 代表取締役 星 正憲 ティーイーピー(株) 代表取締役 内藤 恭吾 (株)東栄科学産業 代表取締役社長 山城 智万	宮城県
25	鍛造	大型の砂型アルミ鋳物のニアネットシェイプ化と鋳巣補修技術の開発	光洋精機(株) 代表取締役 若林 重雄	宮城県

## 第13回ものづくり中小企業高度化法に基づく特定研究開発等計画認定一覧

No.	特定ものづくり 基盤技術の種類	計画名	申請者	研究開発拠点 (都道府県)
26	金属プレス加工	材料科学的なアプローチによる厚板鍛造の高度シミュレーション技術の確立	林精器製造(株) 代表取締役社長 林 明博	福島県
27	金属プレス加工	スマートフォン等情報家電の小型軽量化に寄与するパターンプレコート金属ストリップのプレス加工技術開発	(株)岩沼精工 代表取締役 千葉 喜代志 (株)特殊金属エクセル 代表取締役社 長谷口 毅 (株)山岡製作所 代表取締役 山岡 祥二	宮城県
28	位置決め	広軌高速鉄道用軌道ゲージの高精度化技術の開発	(株)畠茂商店 代表取締役 畠 誠	宮城県
29	位置決め	リニアガイドベアリング用新型ダストシールの開発	ツインスター・テクノロジー(株) 代表取締役 親崎 保	岩手県
30	切削加工	自動車部品の高精度切削加工のための軽量・高剛性治具システムの開発	丸隆工業(株) 代表取締役 宮田 佳則	福島県
31	切削加工	微小加工特性に基づく高機能骨切除工具の開発	(株)東鋼 代表取締役社長 寺島 誠人	福島県
32	溶接	量産に適応した安価で短時間接合を可能とした多数個取りの小型パルス通電接合法および装置の開発	ECO一A(株) 代表取締役 水野 芳伸 (株)ササキプラスチック 代表取締役 佐々木 弘樹	岩手県
33	発酵	乳酸発酵を活用した未利用バイオマスからの高機能性飼料原料の開発	(株)多機能性蛋白研究所 代表取締役社長 小峯 昭子	宮城県
34	発酵	低温プラズマ還元照射システム開発計画	(株)TAMURA 代表取締役 田村 亮 殿 (有)カツヨテクノロ 代表取締役 板橋 勝治	福島県
35	真空維持	標準コンダクタンスエレメントを用いた基準微小ガス流量導入装置の開発	(株)ピュアロンジャパン 代表取締役社長 中島 秀敏	福島県

## 東北地域の特定研究開発等計画認定件数(技術分野別)

年度	認定件数	組込み ウソフ エアト	金型	デ電 バイ 部品 実装	プラス チック エク	粉末 冶金	溶射	鍛造	動力 伝達	部材 結合	鋳造	金属 プレス 加工	位置 決め	切削 加工	織 染 加工	高機能 化学 合成	熱 処理	溶接	めつき	発 酵	真空 維持	
18年度	37	5	7	2		2					6	1	1	2		3		3	3	2		
19年度	2											1							1			
20年度	13			2	1						4			2		1		1	1	1		
21年度	41	5	3	6	3		(-1)		1		4	1	2	5		2	(+1)	2	3	3		
22年度	67	(-1)	9	3	5	(+1)	9	3		1	2		5	1	4	7	1	4	1	2	4	4
23年度	27	2	1	10			1	1			3	1	1	3		1				3		
H23.9.29 認定	35	8		3	5		1	1	2		5	2	2	2				1		2	1	
計	222	29	14	28	18	5	3	3	5	0	27	7	10	21	1	10	4	6	10	15	6	

(注1) ( )内は計画変更による技術分野の変更。枠内の数字は変更後の数。

(注2) H23.9.29認定は23年度の外数。